

朝鮮における小国主義の展開試論

—— 安重根の思想的展開と金大中の「太陽政策」との連関性から ——

小川原 宏 幸*

はじめに

2000年を前後する時期に、日本でも東アジアの地域共同体構想として「東アジア共同体」がさまざまな形で取り上げられた。「東アジア共同体」構想とは、東南アジア諸国連合（ASEAN）および日本、中国、韓国の三か国を中核にして、貿易・投資・金融から政治・安全保障まで幅広い分野で地域統合を図ることを視野に入れた地域共同体構想である。その背景には、1997年に起こったアジア通貨危機の教訓や、その後の欧州連合（EU）の拡大、北米自由貿易協定（NAFTA）など地域主義への対抗がある。2005年、マレーシアで開かれた東アジア首脳会議（EAS）で東アジア共同体構想を盛り込んだ「クアラルンプール宣言」が採択された。しかし近年は、こうした地域共同体の先駆けとして位置づけられてきたEUの限界が指摘されるとともに、環太平洋経済連携協定（TPP）をはじめとする複数の経済共同体などが構想されるなかで、東アジア共同体への期待も急速にしぼんだように見える。また、ヨーロッパに比べて国家主権の尊重を厳密に解釈しようとするアジアでは、主権の制限に大幅に踏み込むような統合には消極的であり、国境や歴史認識をめぐる紛争等とも相まって数多くの懐疑が呈されている。

しかし地域共同体を目指す地域主義¹⁾への関心が高まる背景には、グローバリゼーションがもたらすジレンマを解消することへの期待が存在する²⁾。グローバリゼーションの進展により、近代主権国家（国民国家）体系によっては対応しきれない国際社会の諸課題が数多く浮上する一方で、無差別的なグローバル化が各地の社会共同体の土台を掘り崩しているという現状に対処するために、リージョナルというやや広域的な地域概念を設定して対応しようというのである。つまりグローバルとナショナルとの中間項としてのリージョナルが、グローバル化へのオ

*おがわら ひろゆき 同志社大学

ルタナティブとして想定されている³⁾。したがって、一見逆説的であるが、グローバリゼーションが進展すればするほど、リージョナル、すなわち地域主義への期待もまた高まっていくということになる。グローバリゼーションが進み、経済的には国境がほとんど意味をもたなくなっているにもかかわらず、政治的には内向化が進むという現在の二重構造化を相対化するためにも、地域主義的な概念を鍛え上げる必要性がいよいよ増している。

では東アジアにおいてはどのように地域主義を構想することができるだろうか。またそうした構想がはらんでいる課題はどのようなものであろうか。東アジアにおいては、かつて日本により唱えられた大東亜共栄圏に代表される大国主義的な地域統合構想が容易に想起されるが、それは現在、私たちが地域共同体を構想しようとする上で障害となる。ヨーロッパでは独仏といった成熟の進んだ国民経済集団のなかに統合への強い政治的意志が存在したのに対し、東アジアでは先行する経済状況にリージョナリズムが後付け的に制度化されているに過ぎず、政治的意志の脆弱さゆえに各国間の政治的葛藤によって容易に統合求心力が低下してしまうという課題が指摘されている⁴⁾。東アジア共同体論など複数の地域共同体構想にはそうした政治的課題が横たわっている。東アジア共同体構想についてはすでに数多くの類書があるが、地域経済共同体ないし自由貿易協定（FTA）といった経済的観点から分析されたものが多く、その関心の所在がどこにあるのかを示している。東アジアが依然として経済的成長の可能性を持っていることを併せ考えれば、こうしたアプローチの重要性は否定しない。しかし、領土問題や北朝鮮の核実験など、2010年代に入ってからいっそう厳しさを増す東アジア情勢を鑑みると、東アジア共同体論を安全保障構想にもとづく地域主義という観点から検証することが求められている。東アジア地域の円滑な経済成長を担保するためにも、また政治的安定性を確保するためにも、地域内の政治的葛藤をどのように抑制するのかといった観点から分析を進める必要がある。そして近代日本がたどった轍を踏まず、また短期的な各国間の葛藤に左右されない統合への政治的意志を養成するためにも、こうした安全保障構想を政治思想史的観点からとらえ返してみるべきであろう。

日韓両国は第二次世界大戦後、アメリカの同盟国として自由主義陣営の一翼を担ってきた。それは冷戦体制およびポスト冷戦体制において、アメリカ外交の圧倒的影響下にこれらの地域が置かれているということの具体的表現である。したがってこの構造下にある限り、日韓両国が志向できる外交政策はアメリカの外交政策に抵触しない限りにおいて展開されることとなり、独自の外交政策をとることは困難である。さらに近年、冷戦終焉後の東アジアにおいて中国の存在感がいよいよ大きくなるなかで、米中が主導する国際関係へと帰結しており、この趨勢は今後も中長期的に継続するであろう⁵⁾。したがって日・韓・朝三国は、こうした国際情勢のもとで今後どのような外交政策を展開していけるかが課題となる。上述した課題および国際情勢を踏まえつつ地域主義を検討する上で筆者が注目するのが、小国主義という思考軸である。中

国という大国の存在を前提に、日本や大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国（以下、便宜的に北朝鮮と略称）三国が今後、東アジアの安全保障を積極的に担保するために必要なのは、周辺地域と相互協力しながら、「小国」としての自国の生存戦略をいかに追求するかという点である⁶⁾。小国の本質は、小国主義的状况に起因した自己の「弱さ」を踏まえた上で生じる自他認識をもとにして、自らの行動を選び取ることに求められる⁷⁾。東アジア国際関係のあり方を分析するにあたって特に重要な参照系となるのが韓国の動向である。韓国は朝鮮戦争以来、アメリカの忠実な同盟国として振る舞いつつ、かつて植民地として自国を支配した日本とも関係を築く一方で、朝鮮戦争以来敵国でありながらも、統一の対象として北朝鮮と関係を切り結び、さらにその後ろ盾となっている中国を牽制しなければならないという国際環境下に置かれてきた⁸⁾。いわゆる冷戦終焉後、韓国にとっては、アメリカとの関係をどう保持するのかという課題とともに、中国と良好な関係をどのように保っていくのが外交政策上重要なものとなっているからである。

本稿は、東アジアにおける地域主義を朝鮮の伝統的な外交姿勢である小国主義という視角から読み解いた上で、朝鮮思想史的観点から東アジア共同体構想のあり方を展望しようとする試みである。朝鮮は、日中と比べて小国主義が伝統的に強かったことが指摘されているが⁹⁾、そうであるならば、日本や中国、そしてアメリカといった「大国」による発想とは異なる地域主義が構想される可能性がある。ここでは日清戦争後における小国主義のあり方と地域主義との連関性について、特に安重根の「東洋平和論」構想を取り上げ、その歴史的意義を位置づけていく。その上で、金大中政権の「太陽政策」の内容を、それが登場するに至った経緯とあわせて検討していく。安重根の「東洋平和論」と金大中政権の「太陽政策」との共通点を探ろうという試みはいささか奇異に映るであろう。しかし小国主義という補助線を引くことで両者を架橋するのは決して無謀な試みではないと考えている。ただし、両者の共通性をあとづけるためには本稿の検討内容ではなお不十分であり、その意味で本稿は問題提起にとどまる。「朝鮮における小国主義の展開試論」と題したゆえんである。

I. 安重根の伊藤博文殺害に潜むもの

まず、2000年代以降再照明があてられるようになった独立運動家・安重根の地域共同体構想といえる「東洋平和論」を取り上げ、帝国主義というグローバル化のもとでリージョナリズムがどのように志向されたのかを探っていく。東アジア共同体構想が人口に膾炙するのと軌を一にして安重根の再評価が進んだことは注目してよいだろう。もともと韓国、北朝鮮で安重根が高く評価されるのは、第一義的には、朝鮮の植民地化を推し進めた対韓政策の責任者であり、明治の元勳である伊藤博文を射殺したという事実にもとづく。日本での安重根に対する一般的

な評価もまた、伊藤射殺という歴史的事実に拠っている。たとえば、2014年に中国で設立された安重根記念館に対する日本政府の過剰ともいえる反応は、日本での安重根評価の軸がどこにあるかを端的に示している¹⁰⁾。しかし、東アジア共同体構想の浮上と相まって安重根の再評価がなされるようになったのは、独立運動家という側面よりも、安重根が切り開いた東洋平和に関する構想である東洋平和論を展開した点に注目されるようになったためと考えられる¹¹⁾。

安重根の思想的地平を検討するに先立ち、その生涯を素描する¹²⁾。安重根は1879年に黄海道海州府に生まれた。祖父・安仁寿は人望が厚く、その地方の名族両班に属した。慶尚南道鎮海県監を務めた経歴をもち、資産家でもあった。父・泰勲は、科挙に合格して進士となった。1884年に上京し、開化派の主導者であった朴泳孝の知遇を得て日本に派遣されることになった。しかし同年末に起きた甲申政変によって日本への派遣計画が頓挫すると、政変後の肅清を恐れて一族で黄海道信川郡清溪洞へ移住した。幼少期の安重根は、漢文の学校である書堂で漢学の素養を身につけたが、勉学にはさほど熱心ではなく、弓や馬などの武芸に親しみ、射撃術が抜群で叔父らと狩猟にいそしんだという。地方名士の子弟として生まれながら、伝統的な教養を身につけることよりも尚武の気風が色濃い幼少期を過ごしたといえるだろう。1894年に甲午農民戦争が勃発すると、父の呼びかけで編成された義兵に参加した。東学農民軍の鎮圧活動において頭角を現し、「紅衣將軍」と呼ばれたという¹³⁾。甲午農民戦争は、反侵略主義という民族主義的側面とともに、朝鮮社会内で共有される民本と勤王の価値規範をめぐる闘争でもあったが¹⁴⁾、農民軍鎮圧という安泰勲・重根父子の行動はその一端を示す好例である。その後、父に従ってカトリックに入信する。洗礼名を多黙として布教活動に従事し、啓蒙家としての道を本格的に歩みはじめた。この頃の安の啓蒙活動は、内憂外患の国家的危機感を背景としながら朝鮮の文弱を強く批判し、尚武の気風を喚起することを強調して軍事教練を行うなど、強兵論的立場から行われたものであった。

そうしたさなか、1904年に始まった日露戦争のもとで、日本の朝鮮植民地化が本格化する。植民地化の進展に対し、教育や産業振興を進め、実力養成を図ろうとする愛国啓蒙運動や、抗日武装蜂起としての義兵戦争をはじめとした広範な抵抗運動が展開された。朝鮮民衆もまた各階層で抵抗を強めていた。日本によって植民地化が進められることに憤慨した安重根も国際世論を喚起するために中国の山東や上海などへ渡って在中朝鮮人の説得にあたった。これに失敗すると韓国に戻り、三興学校および敦義学校を設立して人材育成や啓蒙活動に努めた。同時にその資金を得るため、平壤で石炭鉞山の採掘を試みたり、また国債報償運動に参加したりして愛国啓蒙運動を本格化させた。

このように愛国啓蒙的活動を進めていた安重根であったが、韓国皇帝高宗を廃位させるとともに韓国軍を解散させた1907年の第3次「日韓協約」締結をはじめとする、日本による一連の朝鮮植民地化政策の進展をきっかけにして義兵に転身する。韓国の危機的状況に直面した安

は、北間島を経てウラジオストクへ向かい、反日義兵戦争に身を投じた。大韓義軍参謀中將となった彼は、清韓国境付近で日本軍と数回交戦したが、敗走を余儀なくされた。1909年に入ると無為の日を過ごさざるを得なくなり、心身喪失状態に陥ったという。そうした折、伊藤博文の満洲行きを知った安は、同志の禹徳淳らと計画して満洲へ向かい、同年10月26日、ハルビン駅頭で伊藤を射殺した。ロシア兵にとらえられた安重根は、日本領事館に移された後、旅順の関東都督府地方法院で尋問を受けた。

安重根は地方法院で行われた公判において保護国下における日本の侵略行為を訴えるとともに、国際世論を喚起しようとした。日露戦争以降の日本の朝鮮侵略を批判した上で、伊藤殺害の理由を「東洋の平和」と「韓国の独立」とを損ねたことなど、15項目にわたって列挙した¹⁵⁾。さらに「伊藤博文は、いまだに天下の大勢を深くさぐることをせず、残酷な政策を濫用している。東洋の全幅の将来が、魚肉の場を免れることは難しい。天下の大勢を慮れば、有志の青年らは、どうして手をこまねいて無策のまま坐して死を待つことが可であろうか。私は以上のようなことを思っ、ハルビンの公衆の面前で一砲を放ち、伊藤老賊の罪悪を声討し、あわせて東洋の有志の青年らの精神を覚醒させようとしたのである」¹⁶⁾と述べ、伊藤殺害を、日本によって東洋の危機がもたらされていることをアジアの若者に覚醒させるための象徴的行為として位置づけてもいた。また彼は、自身を単なる狙撃犯ではなく義兵将であり、独立戦争の一環として伊藤を殺害したのであるから、その行為に対しては戦時国際法にもとづいて審理を行うよう尋問および公判で再三主張した¹⁷⁾。こうした主張は、日本の侵略行為を国際環視の下にさらけ出そうとするものであるとともに、彼の国際法に対する信頼を強く表している。

しかし安重根につながる反日組織の実態解明に主要な関心を置いた日本政府にとって、伊藤殺害に込められた安の意図を解明する必要はなかった。国際世論を喚起しようとする安のねらいは封鎖され、1910年2月の公判において死刑を宣告された。裁判を通じて日本の不法性を訴えようとした安であったが、それに失敗し死刑判決を受けると、結局控訴することなく、獄中で執筆活動に着手した。自叙伝「安応七歴史」を3月15日に書き上げ、続いて「序」、「前鑑」、「現状」、「伏線」、「問答」の本論四章からなる「東洋平和論」の執筆に取りかかった。安重根は、同論考を完成させるために数日の死刑延期を求めたが叶えられず、伊藤射殺からわずか5か月後の3月26日に処刑された。「東洋平和論」は「序」と「前鑑」の途中まで書かれたところで中断し、未完に終わった。

II. 安重根の思想史的地平

愛国啓蒙運動家として、また義兵として独立運動に従事した安重根であったが、思想史的見地から見たときに際立つのは、まず、自らが近代主義に立脚して思想形成しながらも、近代主

義批判の枠組みを提示した点である¹⁸⁾。当時愛国啓蒙運動が陥っていた帝国主義批判論理の不徹底を、天賦人權論の立場から乗り越えたのである。さらにその延長線上で、朝鮮の思惟にもとづきつつ「東洋平和論」というアジア主義的平和構想を構築した点に、その思想史的意義が求められるであろう。

安重根が生きた時代の朝鮮における近代主義思想の動向を考える際に重要なのは、発展と競争に基礎を置く社会進化論が受容された点である。近代主義的立場をとる愛国啓蒙運動は、そうした思想的潮流のなかで、従来の小国主義的な国家の自助＝「自強」を前提にしながら、帝国主義的現実に対する眼差しの違いにもとづき、大きく2つの流れに分かれていく¹⁹⁾。社会進化論が帝国主義を正当化する論理となったことは周知のとおりであるが、競争に立脚点を置く強権論は、弱肉強食の国際社会を冷静に見据えつつ、ナショナリズムを高揚させ、大国主義的な意識を培っていった。したがって自らの小国主義を放棄すべく思想形成されることになるが、そうしたなかで「劣等」民族は侵略されてもやむを得ないという帝国主義的論理を内面化してしまうこととなる。そうした態度は、韓国併合という「現実」の前に深刻な葛藤を引き起こすことになるであろう。一方、国際法体制を肯定的に受容して国際関係を楽観視する立場は、発展論的立場から日本への批判を弱めるなかで、日本を東洋の盟主と仰ぎ、日本が振りまく近代主義の幻想に取り込まれてしまいかねない同盟論・保護国論・合邦論の立場へと流れ込んでいく。その結果、両者ともに帝国主義批判の論理を構築することができず、むしろそれに連なってしまいかねないというジレンマに陥ったのである。前者の代表例としては大韓帝国期に言論人として活動し、韓国併合後は独立運動家などとして活躍した朴殷植、申采浩らが、後者としては、開化派の系譜に属し、独立協会を率いた尹致昊や大韓自強会・大韓協会幹部であった尹孝定らがそれぞれ挙げられる。

ここでは地域主義構想との関係から、日本との連携・迎合を志向する後者について、日清戦争後の開化派および東学の思想的展開を確認したい。まず、1894年の甲午改革を主導した開化派政権の一員であり、その後、独立協会の会長を務めた安駟寿の日中朝（日清韓）三国連携論である「日清韓同盟論」を見よう²⁰⁾。「日清韓同盟論」は、韓国皇帝・高宗の譲位にかかわる陰謀論に関与した嫌疑で安駟寿が日本に亡命した際に書かれた。安は1900年に韓国に帰国すると処刑されるが、同論文はその処刑後、雑誌『日本人』116号から123号の8回にわたって掲載された。ちなみに同誌は安を、朴泳孝、金玉均に次いで日本で知られている朝鮮人と紹介している。

安駟寿は、国際政治における同盟を類型化し、東アジア情勢について素描した上で日清韓三国同盟の締結を提唱している。それでは安にとって日清韓三国が同盟する目的はどこにあるのか。それは「国際間に於ては、如何に之が為めに極東の平和を保ち、又進んでは暴を擣ち、衰を振ひ、滅を存するの大策たるかを説き、国民相互の間に於ては如何に之が為めに有利有益の

事業を開き、未だ開発せられざる所の国富を開展発達するの好計」を図ることにあると主張したとおり、東アジアの安全保障を追求するためであった。そしてその同盟は、日本を「覇者と指導者の地位に立たざる可からず」とした上で、「清国と韓国とは何処迄も先進者たる日本国の助教に信頼するを要す」と位置づけた。したがって経済的にも軍事的にも日本の助力を得なければならないことになる。しかし1896年の「小村・ウェーバー覚書」や「山県・ロバノフ協定」により、当時の日本はロシアからの制約を受けかねない状況にあった。そうした状況下において韓国が日本の指導を受けるため、軍隊育成を日本国内において行うことや、「朝鮮銀行」を設立して、韓国政府が露韓銀行に認めようとした特権を同機関に与えるとともに、日本政府の助力を仰ぐことなどを提言した。さらに日清関係については、日清戦争の敗戦にともなって列強による分割が進む中国は軍制改革を行う必要であるが、それは日本の陸海軍の力によって行うべきだとしている。そして日本の役割を、「徹頭徹尾東方の扶掖者となり、其の平和と興隆の指導者たるべきは応に免るべからざるの天職たるを覚悟」すべきだと位置づけた。安駟寿の主張の核心は、清韓両国が日本に全面的に依拠すべきだという点にある。そして清韓両国民が無知にもとづいて行っている反日意識が日本への依存関係を阻害しかねないため、早いうちにその解消を図らねばならないと結論づけた²¹⁾。では、なぜ日本に依拠しなければならないのか。その相手は、たとえばロシアでは駄目だったのであろうか。不思議なことに安駟寿は、日本の軍事的・経済的優位を説くばかりで、この点について明確な説明をしていない。したがって、たとえ近代文明を取り入れた経験を日本から学ばなければならないと主張するにしても、ではなぜ学ぶ先が日本でなければならないのかという疑問に答えるものにはまったくなっていない。そこには、同じく甲午改革を推進した兪吉濬が、かつて朝鮮中立化構想で説いた大国批判の芽すらなかった²²⁾。そこには帝国主義的強国に迎合する姿勢しか見出すことはできない。

一方、甲午農民戦争に際して弾圧を受けた東学上層部は、教団再建のために第三代教主・孫秉熙のもとで1905年12月に天道教と改め、教団の「近代化」を進めていった²³⁾。孫秉熙は、東学教理を近代的な方向へ展開させることで東学を国教化し、その教理を教化しようとしたが、1903年に提起した「日本同盟論」において日本との連携を模索している。1933年に刊行された『天道教創建史』によれば、「日本同盟論」は、「国家万全の策」を図り「吾道顕明の機」を立てるため、大韓帝国は、近い将来に勃発すると予想される日露戦争の勝者側に加担し、共同出兵して戦勝国の地位を得た上でその地位を利用して国家万全の条約を結ぶことが肝要であると結論づけた。そして、日本が日露戦争の勝者となるという目算のもとに、日本軍の助力によって親露政権を打倒する方針について参謀本部次長・田村怡与造と密談した。日露開戦前に田村が急死したため、この計画は実現しなかったが、日露戦争が始まると、孫秉熙は日本軍に軍資金一万円を援助したり朝鮮人学生を日本軍に協力させたりした²⁴⁾。日本との同盟は、孫秉

熙の主観としては、日露戦後の韓国亡国化を回避するとともに教団の体制を強化するための計画であったとも考えられるが、ロシアには強い警戒心を抱く一方で、日本に対する手放しの評価は、その後の歴史的推移を度外視しても、やはり甘いと言わざるを得ない。三・一独立運動に関連して尋問を受けた際、韓国併合に対して「賛成でも不賛成でもなく中立」²⁵⁾であったと述べたのは故なしではなかった。

こうした日本に対する妥協的な姿勢は、天道教幹部に共通していた。天道教の政治団体として成立した進歩会の代表に任命された李容九は一進会を率いていた宋秉峻の働きかけに応じて合同し、その後合邦論を主唱するようになったが、こうした動きには孫秉熙の「日本同盟論」の思想的影響が大きかった²⁶⁾。また、いわゆる保護統治期になると、当時最大の愛国啓蒙団体である大韓協会に、天道教幹部である呉世昌や権東鎮らが参加して、日本の保護統治下で自分たちが政治に参画しようと「自治」運動を行った。大韓協会は、国権回復を主張した前身の大韓自強会に比べ、政治・文化・啓蒙のスローガンを前面に打ち出しており、日本の保護統治に必ずしも対峙するものではなかった。両者の対日妥協的な性格は、1909年末に行われた一進会の合邦請願運動においてより明確となる。一進会の合邦請願は、日本の対外膨張についてオプチミスティックに朝鮮的文明解釈を施したものであったが²⁷⁾、大韓協会の合邦反対論も時期尚早論の域を出るものではなく、「先進国ノ善良ナル指導ニ依リテ忠実ナル民志ト良好ナル国情ヲ造リ、以テ文明富強ノ域ニ到達」²⁸⁾するために統監府による保護統治を受け入れていたのである。

Ⅲ. 愛国啓蒙運動のアポリアを超えて

このように近代主義のドグマに陥って帝国主義を根本的に批判できないという愛国啓蒙運動の思想的課題を安重根はどのような論理で克服しようとしたのだろうか。それは、1909年11月6日に安重根が獄吏に提出した「獄中所懐」に端的に表れている²⁹⁾。安はまず、文明とは老若男女が「道徳」的に「天賦之性」を守って平和に暮らすことができる状況であると明快に位置づけた。しかし「競争之説」すなわち社会進化論を前提にした近代文明のもとでは戦火が絶えることはなく、文明の名の下に日々暴力が繰り返されているのが現状である。このように、帝国主義世界の現実には天賦人權論の立場から鋭く批判される。その上で、安重根は「道徳」への回帰を訴えた。この「道徳」への回帰によって近代文明批判の立場を獲得することが可能になり、それによって帝国主義批判を徹底させようとしたのである。その帝国主義批判の論理は、帝国主義全盛の潮流にあって社会進化論の論理を免れ得なかった愛国啓蒙運動の隘路を打破する思想的転回であった。

もちろん、安重根が先験的に朝鮮の近代主義思想のアポリアを克服し得たわけではない。開

化派の流れを汲んで愛国啓蒙運動に従事した彼にとって、帝国主義批判はむしろ困難なものであった。朝鮮の近代文明化を至上命題と位置づけるあまり、いちはやく文明化を達成した日本に多大な期待をかけ、帝国主義の論理を自己内面化すらしていたからである。安が日露開戦当時、「二千余万ノ同胞ハ、何レモ日本人民ナルコトヲ喜ンデ居タノデス」³⁰⁾と日本に多大な期待を寄せたことや、「伊藤公ノ施政宜キヲ得ハ、韓国人民ハ知ラヌ内ニ日本人民ニ同化スル」³¹⁾ことが可能であるとして、制度としての保護統治を否定していなかった点がそれを端的に示している。それは愛国啓蒙運動の潮流を併せ考えればむしろ当然であるが、独自に近代化を達成することができない朝鮮民衆に対する愚民観とも表裏一体であった。先述のとおり安重根は、伊藤の施政下で進行する日本の朝鮮植民地支配に直面するなかで反日運動に身を投じていったが、植民地支配および民族差別に直面したという事実だけで、近代思想に傾倒していた安が帝国主義と植民地支配との構造的暴力を批判する論理を容易に構築できたわけではない。その困難は、愛国啓蒙運動が陥ったアポリアを想起すれば、自ずから明らかである。

では、その思想的転回の決定的契機となったのはいったい何だったのだろうか。安重根の場合、それは義兵戦争への参加であったと考えられる。研究史上、武力行使をめぐる、またその文明観において愛国啓蒙運動と義兵戦争との断絶が強調されてきたが、運動史的観点から見ると、安重根は愛国啓蒙運動家から義兵に転身した数少ない事例として位置づけられる。ただし、愛国啓蒙運動陣営のなかには、義兵とは思想的に相容れない側面をもちながらも義兵の武力行使に一定程度の理解を示した、「自強」を追求する「尚武」論の立場が存在しており、国家的危機意識や勤皇主義を背景にして愛国啓蒙運動と義兵戦争とが連携する動きがなかったわけではない³²⁾。安重根は、「万古ニ得難キ近古第一ノ人物」と義兵将・崔益鉉を高く評価したが³³⁾、日本の暴掠を叩き、世界に広く知らしめ、列強の同感を得て、恨みをそそぎ、国権を回復するという「弱よく強を除き、仁をもって悪に敵する」という安重根の反日運動の論理は、万国公法（国際法）に「信義」を見出し、日本にあるべき信義への回帰を求めつつ日朝中の三国連携を唱えた崔益鉉の思想と通底する³⁴⁾。そしてそのオプチミスティックな文明観こそ、伊藤暗殺の一方で、日本に反省を求めつつも日本および列強になお道義を求めて連携の可能性を最期まで探ろうとする「東洋平和論」の構想へとつながる思想的核心であった。

では、安重根の「東洋平和論」はどのような内容をもっていたのだろうか。先述したとおり東洋平和論は未完であり、その全体像は明らかではない。その内容をうかがうために近年注目されているのが、1910年2月17日付の「聴取書」に示されている発言である³⁵⁾。「聴取書」で安重根は、まず日本が旅順を中国に返還した上でそこを中立化して日朝中三国が共同管理する軍港をつくり、三国が代表を派遣してそこに東洋平和会議を組織することを提唱した。さらに、①三国共同で銀行を設立し、通貨の共用を図ること、②三国の青年によって共同の軍隊を編制し、それぞれ2か国以上の言語を習わせて友邦としての観念を高めること、③日本の

指導により韓清両国の商工業の発展を図ること、④三国の皇帝がローマ教皇を訪問して協力を誓い、戴冠するといった具体的な方策・事業が述べられている³⁶⁾。経済活動における現状での日本の優位を率直に認めた上で、経済・軍事的側面による統合・協力を図るとともに友邦観念を育成していこうというプランである。

しかし、①～③以上に注目されるのが④である。安重根は、ローマ教皇というオーソドキシシーのもとでの三国連携を図ろうとした。敬虔なカトリック信者であった安の面目躍如とも言えるが、文明的普遍性のもとで連携を図るといった発想自体はキリスト教に固有ではない。むしろその着想は、朝鮮的な思惟構造を背景としながら、キリスト教的文明観を取り入れて国際関係をとらえ直したものと考えるべきであろう。その朝鮮的の思惟とは、儒教的文明観にもとづいた天観念である。先述したように、日本の植民地的支配政策が本格化する以前、安は日本への期待を隠さなかったが、それは単に近代文明への憧憬ゆえということ以上に、彼の朝鮮的の思惟構造を背景として構築された天観念によるものであったという可能性が想定できるからである。安は日本の「対露宣戦詔書」を高く評価していたが、それもまた天の意思を判断基準にしていた。同詔書への手放しの評価は、その対日観の甘さに由来するものというよりも、「天」に従った行為であるか否かという点にその判断基準および行動規範が置かれていたことを示唆する。安は儒教的文明主義にもとづいた道義に価値基準を置いていたのであり、それは民族主義に優先していたことに留意しなければならない。

では、安重根にとって「東洋平和」とは何か。彼によれば、「東洋」とは中国、日本、朝鮮、シヤム、ビルマのアジア州を指すが³⁷⁾、これらの国々が自主独立する状態を保つことが彼の言う「東洋平和」の内容であった。先述したとおり、安は人間社会における平和を、万人が「天賦之権」をもって「道徳」に回帰することととらえていたが、国際関係もそのアナロジーとして理解されていた。安にとっての「東洋平和」は、東洋に立国する各国が自主独立を保持してこそ可能なものであり、単に東洋に戦争が存在しない状態＝平和なのでは決してなかった³⁸⁾。

こうした安重根の「東洋平和論」構想は、彼の処刑とともに歴史の闇にいったん葬り去られてしまう。しかし、今まで見てきたように、その地域主義構想が朝鮮的の思惟構造にもとづくものである以上、伏流水となって脈々と受け継がれることになる。次に、金大中の「太陽政策」を取り上げ、その可能性を探ってみたい。

IV. 対北包容政策としての「太陽政策」の起源

日本の植民地支配終焉後、朝鮮半島に二つの国家が誕生して以来、朝鮮戦争を経て両者が対峙する分断体制がなお70年近く続いている。そうした分断体制は、米ソが主導する冷戦体制下で創出されたものであったが、日本や中国をも含めた朝鮮半島を取り巻く多極的な構造に規

定されてもいる。ソ連解体による東西冷戦終結後も、朝鮮半島において依然として分断体制が継続しているのは、この状況が単に米ソ冷戦体制にのみもとづいて構築されているわけではないことを端的に示す。つまり東アジアの安全保障は冷戦的枠組みを脱却するだけでは構築できないということである。こうした朝鮮半島を取り巻く安全保障上の課題を考える上で重要な試金石となるのが、1997年末に登場した金大中政権およびその後継政権と位置づけられる盧武鉉政権がとった「太陽政策 Sunshine Policy」（対北包容政策）である³⁹⁾。それはこの政策が単に朝鮮半島統一のために南北関係の緩和を目指すものであったというだけでなく、アメリカ一辺倒ではない東アジアの地域主義的かつ多元的なアジア外交政策のあり方を模索するものだったからである。2002年の首相小泉純一郎の訪朝もまた韓国政府の働きかけによって実現したものとされている。その後、小泉が模索した独自外交路線は、いわゆる拉致問題に対する日本国内の反発や、G.W.ブッシュ政権の事実上の拒否にあって頓挫し⁴⁰⁾、また「太陽政策」自体も不況に悩む韓国が保守化するなかでやはり後退させられていった⁴¹⁾。さらにアメリカの対北朝鮮政策が強硬論へと転換するなかで北朝鮮の核開発問題が再燃するなど、金大中政権の対北包容政策の有効性はまったく無に帰した印象すら抱かせる。しかし米中のいわゆるG2状況の出現などにもない、再び冷戦的発想が幅を利かせるようになって現在の日本において、多元的外交関係を構築しようとした「太陽政策」を振り返り、地域主義構想の課題を洗い出すことは決して無意味ではなからう。

「太陽政策」は、金大中が1998年に大統領に就任すると、北朝鮮に対する政策として採用したものであり、それは次の盧武鉉政権にも継承された⁴²⁾。金大中政権は政経分離の原則を掲げて韓国企業の対北朝鮮投資を大幅に緩和し、南北間の経済交流を活発化させた。さらに2000年6月、金大中が北朝鮮を訪問し、国防委員長金正日と南北首脳会談を行った。このとき発表された六・一五南北共同宣言において、①統一問題の朝鮮民族による解決、②韓国の連合制案と北朝鮮の連邦制案の共通性を認めた統一の志向、③南北離散家族訪問団の交換、④南北の経済協力を通じた経済の均衡的発展とあらゆる分野での南北交流の活性化などが合意された。金大中政権が提示した「太陽政策」は、1991年の南北合意（当時の韓国大統領は盧泰愚）の実践が「南北関係解決の道」であるという立場から、①北朝鮮の武力挑発を容認しない、②韓国が北朝鮮に危害を加えたり吸収したりする考えをもたない、③南北の和解と協力を可能な分野から推進する、という「三原則」を提示するとともに、北朝鮮が日米両国と交流を進めることへの支援を掲げた。

冷戦下での分断体制においては、朝鮮半島をめぐる争点の解決を、①国際的枠組みに依拠するのか、②南北間の民族的枠組みに依存するのかという枠組みが存在し、一般的には、その時点での優位者が②の戦略を、劣位者が①の戦略をとる傾向が強かった。もちろん両者は二律背反の関係ではなく、両者の組み合わせによって二者関係における優位な位置を確保するこ

とが戦略として追求されることもあった。金大中政権の「太陽政策」の特筆すべき点は、国際的枠組みと民族的枠組みとができるだけ葛藤を起こさないようにしたことであり、この点が、それまでの政権の対北政策もしくは統一政策とは質的に異なるものであったと評価されている⁴³⁾。「太陽政策」の意図は、韓国が志向する民族的枠組みに乗らずに核開発疑惑等をカードにしながらか国に頭越しにアメリカと交渉しようとする北朝鮮を、国際的枠組みのなかに順化させることが、結局は南北の民族的枠組みに回帰させることにつながるという点にあった。

ただし、対北包容外交自体は、北朝鮮と日米をはじめとする西側諸国との関係改善に韓国が尽力することを謳った1988年の七・七宣言など、盧泰愚・金泳三政権の対北外交を継承しているという側面をあわせもつ。金大中政権は北東アジア全体にかかわる「六カ国宣言構想」を提示し、南北関係にかかわる「四者会談」との接合を試みたが、盧泰愚もまた、地域安定構想としての「六者協議」の原形となる「北東アジア平和協議体」の開催をすでに1988年10月の国連総会演説において提唱していたからである。したがって対北包容政策は、必ずしも金大中政権独自の外交政策ではなく、冷戦終焉後の国際環境の要請に対応したものに過ぎなかったようにも見える。しかし、木宮正史はこうした見方を明確に否認し、政界入り以降の金大中のパーソナリティに「太陽政策」の起源の多くを求めている⁴⁴⁾。

先述したように、「太陽政策」の核心は統一問題と地域的な安全保障政策との連関性を図った点にあるが、その志向性は、1971年の韓国第七代大統領選挙当時の金大中演説にすでに現れていた。当時、野党大統領候補として朴正熙としのぎを削っていた金大中は、1970年代初頭の米中和解による北東アジア冷戦体制の緩和という国際情勢に対応させながら、「平和的共存、平和的交流、平和的統一」という三段階統一論を唱えていた⁴⁵⁾。三段階統一論とは、南北両国が戦争抑制、緊張緩和を試みるとともに、国際機構において「二つのコリア」を認め、南北両国が国連に同時加入して平和的共存を構築した上で、南北が平和的に交流を進めて同胞愛と国民的同質性を回復させていき、国内外の諸条件が朝鮮半島の統一を肯定的に認めた段階で平和的に統一を果たすという、統一へのロードマップである。その際金大中が、国際的観点から平和的共存を担保するために、米ソ中日の四大国の不可侵条約による安全保障の合意と連関させて主張した点は興味深い。さらに翌年、南北朝鮮の国連同時加盟を公式に要求した。これは、冷戦下において北朝鮮を支援していると考えられていた中ソに韓国の安全保障を担保させようという斬新な発想である。しかし、南北両国家が当時認めていなかった「二つの朝鮮」⁴⁶⁾を正面に据えた上で、デタントという国際政治の変化に韓国も対応すべきだというのは、ある意味で現実的な発想であった。ここで注意が必要なのは、金大中が、朝鮮半島の安全保障に関する四大国合意を南北朝鮮が主導することが肝要であるとしていた点である。朝鮮半島をめぐる国際情勢が米ソ対立、米中対立という冷戦構造に規定されているととらえる以上、南北朝鮮が先んじるのでなければ、デタントの流れのなかで朝鮮半島情勢に関する主導権を周辺大国に

握られる可能性があることとなるためであった⁴⁷⁾。金大中のこうした提案に朴正熙は強く反発したが、朝鮮半島の置かれた状況についての認識自体は両者共通していた。木宮によれば、両者のスタンスの違いは、米中接近による冷戦体制の緩和の流れのなかで、民族的枠組みと国際的枠組みとの両立に対し、楽観的であるか（金大中）、悲観的であるか（朴正熙）によって生じたものだからである。維新体制成立や重化学工業化、自主国防といった政策によって北朝鮮との体制競争を行う一方で、デタントによる国際情勢の流動化のなかで周辺大国からの自立を達成しようとした朴正熙に対し、金大中は国際的な緊張緩和が南北間の緊張緩和をうながすだけでなく、韓国の政治的民主化にも寄与するととらえたのである⁴⁸⁾。こうした発想が「太陽政策」へと結実したと考えられる。

ただし、金大中のこうした主張を現実主義的立場からのもののみとらえてしまえば、彼の政治哲学を見逃してしまいかねない。金大中は、南北の平和的統一を謳った1972年7月の「南北共同声明」（七・四声明）を評価しながらも、他方で、同声明が朴正熙政権の非民主的手続きの産物であり、「統一」を自身の権力維持のために利用して政権を永久化することを目的としたものと批判した。そして朝鮮半島の安全保障＝平和問題、さらに統一問題を進めるためには朴正熙政権による強権的な政治を排し、民主政治を実現しなければならないと唱えた⁴⁹⁾。

ではなぜ民主政治を追求しなければならないのか。金大中は民主政治によって何を実現すべきだと訴えたのであろうか。金大中によれば、民主政治は道徳政治を実現するための手段である⁵⁰⁾。政治の本質を道徳性に置く彼は、道徳政治を「自由と正義を基礎とした、人間の良心が首肯し支持する政治」とし、その実現のためには客体化されている国民が主体とならなければならないと主張した。「義が行なわれなければ、その国がいかに富強であろうとも、必ず滅ぶ」という故事を引いて、朴正熙政権のもとで生じていた独裁的政治や人権抑圧、貧富の差、不正義の横行もまた道徳の不在によるものであると指摘しているのである⁵¹⁾。民主化の闘士というイメージが一般に強い金大中であるが、彼にとって民主政治の実現は、あくまでも政治における道徳の創造的再生のための手段であり、良心にもとづいた道徳政治の実現こそがその目標であったことを確認する必要がある。

以上見てきたように、金大中政権の対北包容政策は、冷戦後期以降の米中和解および冷戦終焉後に模索された国際情勢に規定されながらも、民族的枠組みと国際的枠組みとの両立を現実的かつ楽観的に判断しながら、朝鮮半島を取り巻く大国に小国として対処しようとする発想から導き出されたものであった。そしてそこで実現されるべき民主政治は、道徳の回復を図るためにこそ必要なものであると規定されていたのである。このように、敵を「悪魔化」せず、信義にもとづきつつ国際情勢および国内（民族）情勢との両立を楽観的に把握するとともに、国家の上に道義を設定しようとする金大中の発想は、小国主義的な国家構想が圧倒的主流をなしてきた近代朝鮮思想史の系譜上に位置づけられるものと言えるだろう。

お わ り に

これまで東アジア共同体構想が浮上するなかで再検証されるようになった安重根の「東洋平和論」を検討した上で金大中および盧武鉉政権で進められた「太陽政策」の内容を見てきた。

安重根の「東洋平和論」の基礎となっているのは、人間社会における平和は万人が「天賦之権」をもって「道徳」に回帰することによって実現可能であるという考え方であり、国際関係もそのアナロジーとして理解されていた。社会進化論の受容により帝国主義的現実を批判し得なくなっていた近代主義的立場から行われた愛国啓蒙運動のアポリアを克服した点に安重根の朝鮮思想史上の意義があるが、「東洋平和論」もまた、儒教的文明主義にもとづく道義に価値基準を置きながら、各国の「自主独立」を保持することを核心としていた。それを可能にしたのは、小国としての矜持を保持しつつ、大国に対しても道義を求めようとするオプチミスティックな文明観であった。一方、金大中の「太陽政策」は、朝鮮半島を取り巻く厳しい冷戦構造および分断体制下において、「小国」たる南北朝鮮の安全保障を構築するために、信義にもとづきつつ国際情勢および国内（民族）情勢との両立の可能性を楽観視し、やはり国家の上に道義を設定しようとするものであった。こうした金大中の発想には、小国主義の立場からする朝鮮的思惟が色濃く影響を与えていると見ることができるだろう。

両者の共通性を指摘するためにはさらに詳細な検討が必要であり、またそのための準備も十分ではない。したがって性急に評価を下すことは差し控えたい。しかしここで指摘したいのは、従来、国際政治学の観点からのみ把握されるのがほとんどであった金大中の外交のあり方を、朝鮮思想史的な観点を射程に入れて読み解く必要性である。現在の社会が伝統的社会から大きく変容しているとはいえ、地域社会のあり方は思惟構造や政治文化にいまなお強く規定されている。本稿で指摘した内容であれば、たとえば、朝鮮における心象地理としての「アジア」観念の希薄さや、国際社会に対するオプチミスティックな認識などは依然として現在の韓国社会を規定している。

安重根の「東洋平和論」と金大中の「太陽政策」という二つの地域主義構想がなぜ未完のままであるのか。両者をともに、国際政治の動向を踏まえない理想主義的構想と切って捨てるのは簡単である。確かに両者ともに、現実の国際社会では十分に展開されることなく退けられたとひとまず位置づけることはできるだろう。しかし、私たちが未来を切り開くときに必要なのは、その構想の実現可能性を検証することとともに、そうした構想を実現させない阻害要因を正面から見据えつつ批判していくことではないか。グローバリゼーションが進むなかで、多くの面で隘路に陥っている現代国家の課題を解決するために、過去の経験に多くを学びながら多様な地域主義のあり方を模索していく必要が今後もあるだろう。

（本研究は、科研費基盤研究（C）課題番号 26370841 の助成を受けた。）

注

- 1) 地域主義とは、「ある地理的範囲に存在する国家による、平和と繁栄の両方または一方を目指して協力や政策協調を進め、地域という一単位を現出しようとする志向性、またはそのような協力や政策協調を実際に行っている状態」を指す（大庭三枝「アジアにおける地域共同体構想の変遷」、『岩波講座 東アジア近現代通史』10巻、岩波書店、2011年、317頁）。
- 2) 李鍾元「東アジア共同体と朝鮮半島」（山本吉宣・羽場久美子・押村高編『国際政治から考える東アジア共同体』ミネルヴァ書房、2012年）131-132頁。
- 3) 振り返ってみれば、あくまでも日本の主観に属す限りではあるが、大日本帝国が構想し、1945年に破産した地域主義もまた、帝国主義的支配と国民国家形成という「グローバル」と「ナショナル」の相克のなかでもち出された「リージョナル」構想であったと評価することができるかもしれない。一般に「アジア主義」と称される地域主義構想は日露戦争以降、論壇でまともに取り扱われなくなった。その一方で、世界恐慌後、帝国主義と国民国家との矛盾が露呈するなかで「東亜協同体」、「大東亜共栄圏」に代表される地域統合システム構想が支配イデオロギーとして猛威を振るったことはその証左である（小路田泰直『日本史の思想』柏書房、1997年、参照）。
なお、戦前日本の「リージョナル」構想が破綻したのは、それがどこまでも日本という「ナショナル」を基軸に据えて容易に揚棄することができなかつたためと解すべきである。これについては、たとえば、駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店、1996年、参照。
- 4) 深川由起子「日韓の地域主義（リージョナリズム）と「東アジア共同体」の形成」（小此木政夫・文正仁編『東アジア地域秩序と共同体構想』慶應義塾大学出版会、2009年）226頁。
- 5) 篠田英朗によれば、冷戦後の東アジア国際関係の展開が米ソの単純な二極構造の崩壊とアメリカへの一極覇権という道筋をたどらず、ヨーロッパやアフリカの動向と異なる様相を見せたのは、冷戦下において中国が独自の極を構成するなかで、米ソ冷戦的な単純な二極分化構造がすでに冷戦後期である1970年代以降に変質し、三極構造ともいべき国際関係が登場していたためである（篠田英朗『国際紛争を読み解く五つの視座』講談社選書メチエ、2015年、第2章）。
- 6) ここで言う「小国」とは、もっぱら自国の能力行使によっては、安全を確保し得ないことをみずからよく理解し、自国の安全確保のために、根本的に他の国家、制度、過程、発展に頼らざるを得ないことをよく認識しており、みずからの手段によってのみ頼ることが不可能であるという確信が、同時に国際政治に参加する他の諸国によっても、十分に承認されている国家のことである。そして「小国主義」はそうした小国特有の行動形式として位置づけられる（百瀬宏『小国』岩波書店（岩波人文書セレクション）、2011年、244-245頁）。
- 7) この点から観察したとき、日本が抱える課題が、小国という現実と大国という意識との齟齬にあることは明白である。近代以降大国化を目指した日本の試みは、歴史的事実としては1945年の敗戦において破産したにもかかわらず、アジアとの関係においては、日本が小国であるという自己認識が十分に形成されることはなかった。戦後日本では、日本が小国であるという認識はもっぱら欧米との対比において形成されたと言えよう。しかしそこで形成された小国意識もまた、高度経済成長後の「経済大国」化という状況認識によって大国主義に容易に転化するものであった。それは、戦後日本に数多く現れた日本人論が文化ナショナリズムの一形態という側面を強くもち、欧米との比較をもとにした日本特殊論を基調としていたことと表裏一体である（吉野耕作『文化ナショナリズムの社会学』名古屋大学出版会、1997年）。

日本は、冷戦が終焉し中国が本格的に台頭する時期まで、冷戦体制を背景にして東アジアに大きな地歩を築いたアメリカの後ろ盾のもとで、現実としては小国でありながら、自意識においては大国であるという乖離に正面から向き合わずに済んできた。しかし21世紀に入って以来、

日本は中国の後塵を拝しており、GDPをはじめとする経済力についてはもちろん、文化政策等においても守勢に回っている（渡辺靖『文化と外交』中公新書、2011年）。アジアにおいては、防共という共通の目的をもったASEAN等が1960年代以来成立したにもかかわらず、日本が主導しようとした地域主義構想の成果は芳しいものとは言えない。その理由は、歴史的事実をはじめ、いくつかあるが、ここで問題となるのは、日本がもはや大国ではないという事実ではなく、日本が再度「辺境」化しているにもかかわらず、小国であることを前提にした自他認識を依然として形成できないでいるという点である（宮嶋博史「日本史認識のパラダイム転換のために」、『思想』1029号、2010年）。

- 8) 当然ながら北朝鮮が置かれた国際的地位も韓国と表裏一体なだけでその構図自体はほとんど同様であり、韓国との違いは、日本という変数の影響をほとんど無視できるに過ぎない。
- 9) 趙景達「近代朝鮮の小国思想」（菅原憲二・安田浩編『国境を貫く歴史認識』青木書店、2002年）。
- 10) 『朝日新聞』2014年1月20日付夕刊。
- 11) 安重根の「東洋平和論」についての研究が始まったのは1980年代に入ってからであるが（たとえば、中野泰雄『安重根』亜紀書房、1984年）、本格的な研究は2000年代に入ってからである。これは主に史的な制約があったためと考えられるが、東アジア共同体構想への関心もまたその動向に寄与していると見られる。
「東洋平和論」については、韓国だけでなく日本でもカントの永久平和論やEU構想などとの共通性が強調されている。しかし、そうした研究の多くが言説分析にとどまり、その思想がどのような歴史的背景をもって構築されたのかについてはほとんど関心を払っていない。たとえば、最近翻訳版が刊行された、李泰鎮＋安重根ハルビン学会編著（勝村誠＋安重根東洋平和論研究会監訳）『安重根と東洋平和論』（日本評論社、2016年、原書は『영원히 타오르는 불꽃』知識産業社、ソウル、2010年）に掲載された13本の論文のうち、安重根の思想形成過程に関心を払っているのは徐英姬、崔鳳龍の2つの論文にとどまる。思想的共通性を指摘すること自体は重要な作業であるが、思想的観点から安重根の位置づけを行うためには、彼が格闘した朝鮮社会の桎梏および帝国主義という当時の国際状況に目を向けながらその思想的構造を内在的に理解しなければならない。
- 12) 安重根の経歴については、特に断らない限り、安重根「安応七歴史」（統一日報社編『図録・評伝 安重根』日本評論社、2011年）参照。また、拙稿「安重根と伊藤博文」（趙景達・原田敬一・村田雄二郎・安田常雄編『講座 東アジアの知識人』第1巻、有志舎、2013年）も参照のこと。
- 13) 朴殷植「安重根伝」、前掲『図録・評伝 安重根』137頁。
- 14) 趙景達『朝鮮民衆運動の展開』岩波書店、2002年、第4章、参照。
- 15) 市川正明編『安重根と日韓関係史』原書房、1979年、213頁。
- 16) 「獄中所懐」、趙景達ほか編『「韓国併合」100年を問う』『思想』特集・関係資料』岩波書店、2011年、319頁。
- 17) 前掲『安重根と日韓関係史』479-481頁。
- 18) 趙景達「安重根——その思想と行動」『歴史評論』469号、1989年。
- 19) 趙景達「朝鮮における日本帝国主義批判の論理の形成」『史潮』新25、1989年。
- 20) 安嗣寿の三国連携論については、特に断らない限り、宮嶋博史「朝鮮におけるアジア認識の不在」（石井米雄編『アジアのアイデンティティー』山川出版社、2000年）、前掲趙景達「近代朝鮮の小国思想」参照。

- 21) 『日本人』121号, 24頁, 『日本人』123号, 24-26頁。
- 22) 兪吉濬の朝鮮中立化構想については, 長谷川直子「朝鮮中立化論と日清戦争」(『岩波講座 東アジア近現代通史』1巻, 岩波書店, 2010年)参照。
- 23) 康成銀「20世紀初頭における天道教上層部の活動とその性格」『朝鮮史研究会論文集』第24集, 1987年, 157頁。
- 24) 李敦化編『天道教創建史』天道教中央宗理院, 1933年, 第3編, 31-33頁, 43頁(『東学思想資料集』2, 亜細亜文化社, ソウル, 1978年)。
- 25) 市川正明編『三・一独立運動』第1巻, 原書房, 1983年, 200頁。
- 26) 前掲康成銀「20世紀初頭における天道教上層部の活動とその性格」, 161頁。
- 27) 拙稿「一進会の日韓合邦請願運動と韓国併合」『朝鮮史研究会論文集』第43集, 2005年。
- 28) 『統監府史書』第8巻(国史編纂委員会, 1999年), 103頁。
- 29) 前掲「『韓国併合』100年を問う」『思想』特集・関係資料』319頁。
- 30) 前掲『安重根と日韓関係史』382頁。
- 31) 同上。
- 32) 愼蒼宇「国権回復運動と日本」(趙景達編『近代日朝関係史』有志舎, 2012年)参照。
- 33) 『統監府文書』第7巻(国史編纂委員会, 1999年)277頁。
- 34) 愼蒼宇「崔益鉉」(前掲『講座 東アジアの知識人』第1巻)参照。
- 35) 勝村誠「安重根の東洋平和論」『歴史地理教育』754号, 2010年, 68-69頁。
- 36) 尹炳奭編『安重根文集』独立記念館韓国独立運動史研究所, 2011年, 550-551頁。
- 37) 前掲『安重根と日韓関係史』335頁。
 宮嶋博史は, 近代朝鮮史において, 思想的枠組みとして「アジア」が想起されることはほとんどなく, 朝中日三国にとどまることを指摘している(宮嶋博史前掲「朝鮮におけるアジア認識の不在」参照)。筆者も, 韓国人留学生との会話において「アジア」という観念がさほど強くないことを感じるが多い。韓国においては「東アジア」という地理的概念が登場したのはさほど古くなく, その登場は1990年代以降であると指摘されている(深川由起子前掲論文)。逆に, 近代日本において, 本来ヨーロッパからの他称である「アジア」という枠組みがこれほどまでに氾濫しているのは奇異に映る。日本において「アジア」という概念は, 近世の漢学や蘭学の蓄積から恣意的な概念操作が可能な心象地理(imaginative geography)として成立し(鳥井裕美子「近世日本のアジア認識」, 溝口雄三ほか編『アジアから考える』1巻, 東京大学出版会, 1993年), 近代に入って連帯から侵略に至るまで, 広い意味での外交戦略として機能した。私見では, 現代日本人が「アジア」に対して抱く多義性は, 歴史的に培われたその振れ幅の大きさに由来する。
- 38) したがって朝鮮との宗属関係にあった時期の清国も同様の論理から批判されることになる(前掲『安重根と日韓関係史』378頁)。
- 39) イソップ童話になぞらえて当初「太陽政策」と呼ばれた金大中の対北外交政策は, 軟弱外交として糾弾されたため, 「宥和政策」と名称変更された。この名称もまた北朝鮮に対して妥協的であるとして, 包容政策という用語が使われるようになった(木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社, 2012年, 123頁)。
- 40) ガバン・マコーミック(新田準訳)『属国』凱風社, 2008年, 第5章, 参照。
- 41) 2008年に誕生した李明博政権は, 太陽政策が北朝鮮の変化を導きだすことはできなかったといち早く総括した(朴一「太陽政策期における北朝鮮の政治・経済システムの変化と連続性——開城工業団地と「七・一経済管理改善措置」を中心に」『経済学雑誌』111-1, 2010年, 81

頁)。日本でも、保守論壇を中心に北朝鮮に対する宥和的姿勢に対する非難の声がすでに金大中政権下から上がっていた。

- 42) 以下、金大中政権の対北包容政策については、特に断らない限り、木宮正史「金大中政権による対北朝鮮包容政策の起源・展開・帰結」、五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係』彩流社、2005年、前掲木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』、前掲李鍾元「東アジア共同体と朝鮮半島」参照。
- 43) 前掲木宮正史「金大中政権による対北朝鮮包容政策の起源・展開・帰結」、175頁。
- 44) 同上、176-187頁。
- 45) 金大中『独裁と私の闘争』光和堂、1973年、247-250頁。
なお、戦前日本で小日本主義を唱え、戦後、鳩山一郎の「自主外交」路線に共鳴した石橋湛山も、冷戦体制下において、日米・中ソ両陣営間の緊張を緩和し、国際的安定を図ろうとする長期的目標から、「日中米ソ平和同盟」という日米中ソ協調を提唱したことがある。ただし石橋の主要な関心は、中華人民共和国と中華民国（台湾）という「二つの中国」をどうするかという点に向けられていた（『石橋湛山全集』14巻、東洋経済新報社、1970年、393-400頁）。
- 46) 国際舞台で正式に両国が「二つの朝鮮」を認めたことを象徴するのが1991年の朝鮮南北両国家の国際連合加盟である。
- 47) 1970年代に入ってから進んだ南北対話は、米中接近という冷戦体制の緩和への対応策であると同時に、朝鮮南北政府がそれぞれ自立性を維持するための方策という性格も含んでいた。
- 48) 前掲木宮正史「金大中政権による対北朝鮮包容政策の起源・展開・帰結」、184頁。
また金大中は、従来の政権が自己の政権を永続化させるために統一問題を利用してきたことを批判する（金大中（伊藤成彦ほか訳）『新しい時代を拓くために』影書房、1998年、31-32頁）。
- 49) 前掲『独裁と私の闘争』、243-246頁。
- 50) 金大中（和田春樹・東海林勤編）『民主救国の道』（新教出版社、1980年）18-19頁（初出は『世界』1980年8月号）。
- 51) 同上、302-303頁。

要 旨

本稿は、東アジアにおける地域主義を、朝鮮の伝統的な外交姿勢である小国主義という視角から読み解いた上で、朝鮮思想史的観点から地域主義としての東アジア共同体構想のあり方を展望しようとする試みである。日清戦争後における小国主義のあり方と地域主義との連関性について、特に安重根の「東洋平和論」構想を取り上げ、その歴史的意義を位置づけていく。その上で、金大中政権の「太陽政策」の内容を、それが登場するに至った経緯とあわせて検討していく。

安重根の「東洋平和論」の基礎となっているのは、人間社会における平和は万人が「天賦之権」をもって「道徳」に回帰することによって実現可能であるという考え方であり、国際関係もそのアナロジーとして理解されていた。社会進化論の受容により帝国主義的現実を批判し得なくなっていた近代主義的立場から行われた愛国啓蒙運動のアポリアを克服した点に安重根の朝鮮思想史上の意義があるが、「東洋平和論」もまた、儒教的文明主義にもとづく道義に価値基準を置きながら、各国の「自主独立」を保持することを核心としていた。それを可能にしたのは、小国としての矜持を保持しつつ、大国に対しても道義を求めようとするオプチミスティックな文明観であった。一方、金大中の「太陽政策」は、朝鮮半島を取り巻く厳しい冷戦構造および分断体制下において、「小国」たる南北朝鮮の安全保障を構築するために、信義にもとづきつつ国際情勢および国内（民族）情勢との両立の可能性を楽観視し、国家の上に道義を設定しようとするものであった。こうした金大中の発想には、小国主義の立場からする朝鮮の思惟が色濃く影響を与えていると見ることができる。

キーワード：地域主義、東アジア共同体、小国主義、「東洋平和論」、「太陽政策」

Summary

This paper examines how ideological agencies, which were based on a small-state principle that was tradition of Korea's diplomatic orientation and which criticized reality of authoritarian international relations such as imperialism, were formed and evolved in modern history of Korea. Using the case studies on Ahn Jung-gun's "Tongyang-pyonghwa ron" and Kim Dae-jung's "Sunshine Policy" that aimed to build a peace in East Asia, this paper shows their ideological commonalities and analyzes roles of their Korean intentions. Based on a small state principle that was tradition of Korea's diplomatic orientation, this paper examines how ideological agencies that criticized reality of authoritarian international relations (such as imperialism) were formed and evolved in modern history of Korea. Using the case studies on Ahn Jung-gun's "Tongyang-pyonghwa ron" and Kim Dae-jung's "Sunshine Policy" that aimed to build a peace in East Asia, this paper shows their ideological commonalities and analyzes roles of their Korean thoughts.

Keywords: Regionalism, East Asian Community, Small-state principle, "Tongyang-pyonghwa ron", "Sunshine Policy"